

貨幣賃金について

丹羽 明

本稿の目的は通常の教科書タイプ（あるいは新古典派総合タイプ）のケインジアンケインジアンの不完全雇用均衡（不均衡？）に関する説明の欠陥および不備を修正ないし補完することである。以下では、一般に行なわれている不完全雇用均衡に関する説明の欠点欠点が、労働需要曲線の扱い方に起因していることが指摘され、その修正がなされる。

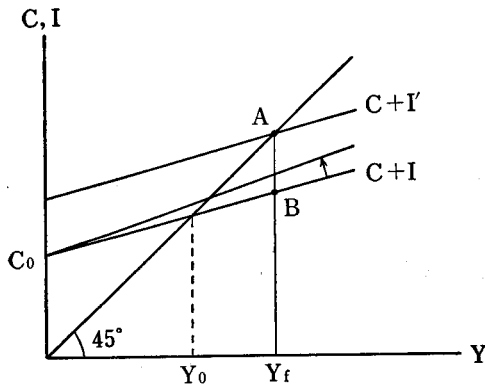
一 通常の説明

まず、議論の手掛りとして、サミュエルソンの45°線図と労働市場を組み合わせた不完全雇用均衡の説明を簡単に要約しておく。以下では(i)閉鎖体系、(ii)資本、技術および制度等が一定の短期、(iii)完全競争、(iv)企業の利潤極大化行動、(v)労働の限界生産力逓減、(vi)労働の同質性、を仮定する。

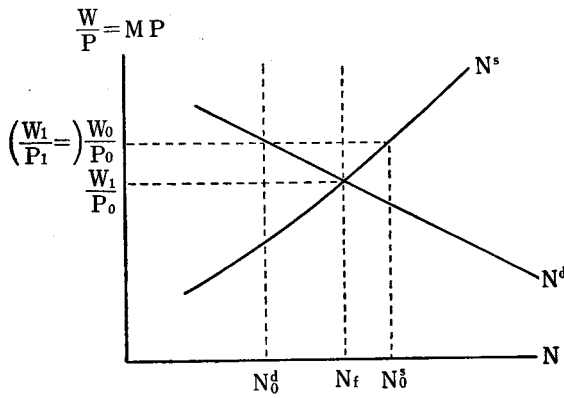
ケインジアンケインジアンの労働市場の考え方は必ずしも同一ではないが、その相違は次の2点に要約される。すなわち(i)労働の需給曲線が貨幣賃金の関数であるか実質賃金の関数であるか、(ii)労働供給曲線が古典派と同様右上がりか、あるいは貨幣賃金の硬直性を

仮定して、完全雇用水準までは水平となるか、である。本稿はケインズの不完全雇用均衡の説明が貨幣錯覚、あるいは労働組合労働組合ないし最低賃金法などの制度的理由による貨幣賃金の硬直性の仮定には必ずしも依存しないことを明らかにしたいので、労働の需要および供給曲線が古典派と同一であるものとする。貨幣錯覚がない場合、労働者は実質賃金が高いほどより多くの労働を供給しようとするので、労働の供給曲線は(b)図の N^0 線のようになり、完全雇用水準までは水平となる。他方、一般に、古典派の労働需要曲線は限界生産力線と一致するものと想定されている。すなわち、労働需要は先の仮定(iii)、(iv)、(v)の下で、企業の限界費用(MC)がその生産物価格(P)に等しい産出量水準から導出される。労働を唯一の可変要素とすれば、限界費用は貨幣賃金(W)を労働の限界生産力(MP)で割ったものに等しい($MC=W/MP$)。利潤極大条件 $P=MC$ より $P=W/MP$ したがって $W/P=MP$ すなわち実質賃金が労働の限界生産力に等しいところで雇用水準が決定される。実質賃金の低下(生産物価格に比しての貨幣賃金の下落)は生産の拡張、すなわち労働需要の増加として作用するので、労働需要曲線は(b)図の N^a 線のように右下りとなり、また常に $W/P=MP$ が成立している。この N^a 線は労働の限界生産力線と一致する。以上のような理由に基づいて、(b)図に描かれた古典派的労働需給曲線を(a)図に示されたサミュエルソンの45°線図と組合せることで、不完全雇用均衡が説明される。

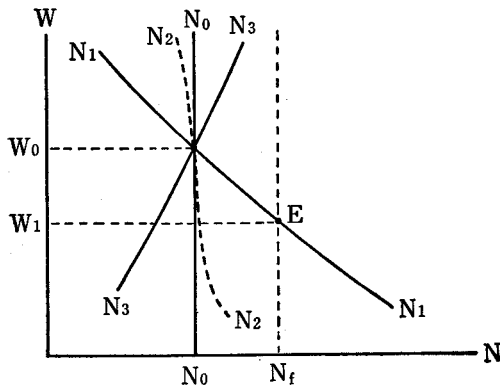
いま経済では、(a)および(b)図のように総需要線(C+I)が完



(a)
財市場



(b)
労働市場



(c)
本来の労働
需要曲線

全雇用所得水準 (Y_1) 以下の水準 (Y_0) において、財市場の均衡を示す⁴⁵線と交叉しているものとしよう。労働市場では N_0 だけ雇用されており、現行の実質賃金 W_0 の下で、 N_0 だけだけの労働の超過供給 (非自発的失業) が生じている。労働の超過供給は貨幣賃金への下方圧力となり、実質賃金を下落させる。賃金の大幅な下落は企業の費用を低下させ、生産および雇用にそれぞれ Y_1 、 N_1 に向けて拡張させることになる。貨幣賃金が大幅に下落し (例えば W_0 から W_1 へと)、かつ生産物価格が不変にとどまるならば労働市場では完全雇用がもたらされる。

他方、財に対する需要側をみると、雇用 (生産) の増加分だけ、実質所得は増大しており、それが増加した生産物の購入に向かうことになる。しかし、限界消費性向が一より小さいとすれば、増加した生産物の一部は消費されず、(a) 図の $A-B$ に相当する部分が売れ残る。古典派のように貯蓄がすべて投資に向かうならば、 AB に相当するだけ投資が増加し、総需要線は C_1 へとシフトし、財市場と労働市場の同時均衡が保証される。しかし、ケインジアン・モデルでは利子率は貨幣市場で決定され、貯蓄は現在所得のみの関数なので、貯蓄の増加は必ずしも投資の増加に結びつかない。財市場では超過供給が生じているので、生産物価格の下落と生産および雇用の縮小は過剰在庫が消滅するまで (最終的には生産が最初の水準 Y_0 に達するまで) 続く。財市場で均衡が回復した時には、労働市場では当初の非自発的失業が発生している。したがって、最初の貨幣賃金の W_0 から W_1 へという大幅な下落は、最終的には価格水準の P_0 か

ら P_1 への比例的下落をもたらす、実質賃金は初期の水準に戻ってしまふ⁽⁴⁾。したがって、貨幣賃金の切下げは完全雇用均衡の達成には何ら役に立たないことになる。完全雇用均衡は労働市場の需要・供給曲線の交点で、ちょうど財市場における総需要曲線と⁴⁵線の交点と一致する場合に成立するのみであり、それは起りうる一般のケースのうちの偶然的な一つにすぎない。

いままでもなく、ケインジアン・モデルでは、貨幣市場との相互依存関係が決定的に重要であるが、さし当り貨幣市場を考察の視野から除外すれば、上述のものもとも典型的な不完全雇用均衡の説明であるとみなしてよいであろう。

さて、このような一般に行なわれているケインジアン・モデルの説明は次のような点で欠陥あるいは不備があると思われる。すなわち、(i) 限界生産力線と同一視された労働の需要曲線は、マクロ的フレーム・ワークの中で労働需要曲線とはみなされないこと、(ii) ここで示された労働需要曲線は労働需要が実質賃金に依存するのではなく、単に雇用が他の要因によって与えられた時に成立する均衡実質賃金を示しているにすぎないこと、したがって(iii) 本来の意味でのマクロ的労働需要曲線が明示される必要があること、である。以上に基づいて先のケインジアン・ケースの説明を再整理してみよう。

二 労働需要曲線

(b) 図の N^d 線は一般に労働需要が実質賃金に依存するものとして扱われている。すなわち、実質賃金が上昇 (下落) すると

労働需要量が減少(増加)するものとして扱われている。しかし、これは因果関係が逆転していると言わねばならない。なぜなら、労働需要(雇用)は基本的に企業の期待売上げに依存しているからである。企業の期待売上げは主として最近実現された売上げ実績に、また後者は有効需要に依存する。したがって、労働需要は有効需要に依存するのである。もちろん、企業は生産を拡張するに際して、期待売上げと同時に生産拡張に伴う費用の増加を考慮に入れなければならないが、その場合重要なのは賃金支払額(貨幣賃金)であって実質賃金ではない。雇用が実質賃金に依存するとみなすのは、価格水準を一定と仮定していることになる。

さて、(b)図の N^d 線は労働の限界生産力線と同一視されているので、正しくは、次のように読まれるべきである。不変の価格水準の下で、有効需要が与えられ生産量が決まると、技術一定の仮定の下で、所与の生産関数によって雇用が決まる。完全競争および企業の利潤極大化行動の下で、この雇用に対応した限界生産力に等しい点に実質賃金が決定される。したがって、 N^d 線上の実質賃金は企業が期待売上げに基づいて雇用する労働量と生産関数によって、結果として派生するものであって、企業の雇用決定には何の意味ももたない。 N^d 線が右下りであるのは、先に述べたように、限界生産力通減という仮定のためにすぎない。企業の雇用に影響を与えるのは期待売上げ(有効需要)か貨幣賃金なのである。

この線に沿って、 Y_0 から Y_1 への生産拡張の説明を修正すると

次のようになる。最初の Y_0 の状態では財市場は均衡している中で、企業が生産を変更させる誘因は働かない。しかし、労働市場では超過供給が発生しているので、貨幣賃金が下落する。今まで、 $P=MC$ で最適生産を行っていた企業は、 W の下落によって $P < MC$ となり、超過利潤を得る。もしこれが企業の期待売上げを好転させるならば、生産および雇用が増加する。労働の限界生産力通減の下では、生産(雇用)の増加とともに限界費用は上昇し、 $P=MC$ となった点(a)図の Y_1 で拡張が止まる。したがって、雇用の増加は必ず実質賃金の低下を伴う。そして、この実質賃金の低下は限界生産力通減の仮定のためなのである。

さて、この N^d 線は以上からも明らかなように、有効需要および価格水準が不変という仮定の下で、描かれている。すなわちこの N^d 線は、他の事情一定の下での、個別企業のミクロ的均衡を示す、マッシュタル・タイプの市場均衡曲線であって、経済全体の労働需要曲線ではない。したがって、 N^d 線を労働需要曲線として扱うことはできないので、新たな労働需要曲線を明示しなければならない。

三 貨幣賃金変化の効果

有効需要によって、雇用量が決まり、結果として実質賃金が与えられ、その実質賃金に対して労働の供給量が決まるという因果関係の中で、重要な役割を果すのは実質賃金ではなく、貨幣賃金である。なぜなら、(i)貨幣経済においては、各経済主体

が直接実質賃金を変更できるわけではなく、労働の超過需要が非ゼロである時に変化するのは貨幣賃金であり、同時に(ii)貨幣賃金は財の供給側においては、主要な費用要因であり、他方需要側においても、消費の主要な源泉だからである。したがって、貨幣賃金と雇用との関係を示す本来の意味での労働需要曲線が明示されなければならない。これがケインズの「一般理論」第十九章の主題である。すなわち、(b)図の実質賃金の下で測定される労働の超過供給によって誘発された貨幣賃金の下落が、総需要および供給関数への影響を通じて、雇用を増加させようか否かという問題である。(c)図において縦軸に貨幣賃金、横軸に雇用量をとると、ケインジアン労働需要曲線は N_0 のように垂直となり、古典派のそれは貨幣賃金に関して弾力的な通常の右下りの曲線になる。なぜなら、ケインジアンの場合、(b)図において労働の超過供給が存在し、貨幣賃金が下落したとしても、それが雇用増加に結びつかないと主張するのに対し、古典派では、完全雇用(N_0)への自動調整が作用すると主張されているからである。

ケインズは労働需要曲線の形状が N_0 のようになる理由を二段階に別けて分析している。すなわち、(a)他の事情にして等しければ、貨幣賃金の下落は直接雇用を増加させようか否か——ここで他の事情とは消費性向、資本の限界効率および利率を指す、(b)貨幣賃金はこの他の事情である三つの要因への影響を通じて雇用を確定的方向へと変化させようか、の二点である。このうち(a)の答は本稿に述べられたケインジアン不完全雇用均

衡の説明そのものである。すなわち、貨幣賃金の下落に伴って、 $P \setminus MC$ によって超過利潤を得た企業が、全体として雇用を拡大した場合に、果してその生産物が不足なく需要されうるかという問題である。もし限界消費性向がより小さければ、雇用の拡大に伴う所得の増加分のうち、増加した生産物の購入に振り向けられない部分が必ず存在する。従って、この不足分は投資の増加によって補われなければならないが、仮定によって、資本の限界効率および利率は不変なので投資は増加しない。ゆえに、企業の期待売上げは実現せず、生産の縮少となり、結局雇用は最初の水準 N_0 まで戻る。そして、ここでは価格水準が貨幣賃金と比例して下落し、結局実質賃金は最初の水準に戻っている。

消費性向がより小さな一般的ケースでは(a)の効果は否定されるので、貨幣賃金の下落が雇用を増加させるためには、消費性向、資本の限界効率あるいは利率のいずれか(または複数)への影響を通じて作用しなければならない。現在までに指摘されてきた貨幣賃金下落の雇用へのプラスの効果は、主に価格水準を通じてのものである。すなわち、(i)所得再分配を通じて消費性向の上昇、(ii)富の変化を通じて消費支出の増加、および(iii)流動性選好の低下を通じる利率の下落、である。それそれについて簡単に要約しておこう。

(i)貨幣所得と価格水準の比例的变化は個別家計の支出を変化させることはない。したがって、個別家計の消費性向を変化させることはない。また、社会の総所得に対する賃金の分配率を

一定とすれば、賃金所得者に関しては、社会全体の消費性向を変化させることはない。しかし、経済には貨幣表示で固定された所得を得ている利子所得者および利潤から配当を得ている階層も並存している。価格の下落は利子所得者の実質所得を増加させ、企業の利潤を低下させるので、配当所得者から利子所得者への所得の再分配が生じる。もしこの二つの階層の限界消費性向が異なっているとすれば、社会全体の消費性向を変化させることになる。利潤からの消費性向が利子所得者の消費性向よりも小さければ、価格の下落は社会全体の消費性向を上昇させることになる。(C+I)線が C_0 を起点として、上方へ回転する。

(ii)は消費関数を単に現在所得のみでなく、富の関数でもあるとして、価格水準の下落が社会の富である外部貨幣の実質価値を上昇させ、消費関数をシフトさせるといふ、周知のピグー効果あるいは現金残高効果である。

(iii)はいわゆるケインズ効果である。名目貨幣量が不変の下で、貨幣賃金、価格および貨幣所得の比例的下落は取引残高需要を減少させ、流動性選好の下方へのシフト、利子率の下落を通じて、資本の限界効率(企業者の期待)を一定とすれば、投資の増加をもたらす。

さて、予想を通じての効果を別とすれば、貨幣賃金および価格水準の下落が雇用の増加をもたらす可能性はこれらの効果を通じてのみであろう。これらの雇用に及ぼすプラスの効果はいずれも小さいと思われるので、経済の心理状態への影響を通じ

る雇用へのマイナスの効果を無視したとしても、労働需要曲線は(c)図の破線 N_0 で示されるような、かなり急傾斜の右下りの曲線となるであろう。

さて、ケインズの不完全雇用均衡の主張は、本来の意味での社会全体の労働需要曲線が N_0 線のように垂直となることであり、貨幣賃金あるいは価格の硬直性を仮定することではない。すなわち、そこでは貨幣賃金の下落が価格水準を比例的に下落させるからである(結果として実質賃金が不変にとどまる)。このことは、(c)図の労働需要曲線を右下りにさせる先の三要因が有効に作用しないという主張と同義である。これら三つの要因が雇用に及ぼすプラスの効果を相殺するのは、貨幣賃金および価格水準の下落が社会の心理に与える影響、および貨幣経済の制度的諸要因を通じる雇用へのマイナスの効果である。

(一)貨幣賃金の下落はたとえ比例的でないとしても価格水準の下落をもたらす、企業の利潤を圧迫(損失を増加)させるであろう。なぜなら、生産から販売までにかかりの時間を必要とし、かつ貨幣タムで要素購入および賃金支払いが行なわれる経済では、過去により高い費用で生産された生産物が現在ではより低い価格で販売されなければならないからである。利潤の減少(損失の増加)は企業の将来の売上期待を悲観的にさせ(資本の限界効率の低下)、先の(ii)の流動性選好の通じる利子率の下落以上に資本の限界効率を低下させ、したがって企業の投資および雇用に減少させてしまうかもしれない。

(二)貨幣賃金の切下げが小幅な場合には、完全雇用に達成

させるためには、連続的な切下げが必要である。一度きりの貨幣資金の下落は（価格の下落幅が小さいか、あるいは少し遅れて続くとすれば）、 $P > MC$ となり、企業の利潤予想を好転させるかもしれない。しかし、貨幣資金の下落が続くと、企業は雇用の増加を将来に延期するかもしれない。したがって、企業は予想への影響を考慮すれば、貨幣資金の切下げが雇用にプラスに作用するためには、小幅かつ連続的ではなく、一度に大幅に行なわなければならない。しかし、大幅な貨幣資金の下落は大幅な価格の下落を伴う。これは過去に貨幣タームで債務契約を行なっている企業および家計の債務負担を増加させることになる。借手側の債務負担の増加は貸手側の実質債権の増加（実質利子所得の増加）にちょうど釣合っており、社会全体としてみれば、その効果は完全に相殺されてしまう。しかし、価格水準の下落が企業および家計の返済能力を超える債務負担増をもたらすほど大幅なものとすれば、債務不履行・倒産が発生し、これが多数発生すると、貸手側では、回収不能な貸付が実質利子所得の増加をはるかに上回ることになる。主たる貸手である金融組織は流動性不足となり、貸出しの抑制、貸付資金の回収を速める。金融組織のこのような反応は逆に、より多くの借入れを必要とする経営の悪化した企業の倒産を速め、経済はより一層の生産および雇用の縮小に向かうことになる。

このように貨幣資金の下落が雇用に減少させる効果をもつ場合には、労働需要曲線は(c)図の N_0 のように右上りとなる。そして、雇用の減少は、限界生産力逓減の仮定の下では、結果的に

実質賃金の上昇をもたらす。

さて、非自発的失業が大量に存在している経済状態においては、貨幣資金および価格水準の下落は、いま述べた二つの雇用へのマイナスの効果が先に述べた三要因による雇用へのプラスの効果を相殺してしまうであろう。そして、その場合には貨幣資金の関数としての本来の労働需要曲線は(c)図の N_0 のような形状を示すことになる。このように、ケインジアン¹⁾の不完全雇用均衡の説明には必ずしも貨幣資金の硬直性の仮定は必要ではない。貨幣資金および価格が伸縮的であっても一向構わない。雇用を増加させるためには実質賃金を切下げることが必要であるが、貨幣資金の下落は実質賃金の下落に結びつかない。このフレーム・ワークにおいては、実質賃金を決めるのは完全競争および企業の利潤極大化行動という仮定であり、雇用の増加とともに実質賃金を低下させるのは、労働の限界生産力逓減の仮定だからである。労働者が全体として、実質賃金を切下げることができないというのはこの意味にすぎない。

最後に、(c)図においては、労働の供給曲線が描かれていない。したがって、貨幣資金がいかなる水準に決まるかは未決定である。労働者が労働供給量を決めるのは貨幣資金に対してではなく、実質賃金に対してである。そして貨幣資金を変化させる圧力は(b)図の労働市場で決められる労働の超過供給の存在にかかっている。(b)図の市場で正の超過供給が存在する限り、貨幣資金への下方圧力が、そして負の超過供給が存在する限り貨幣資金への上昇圧力が生じる。 N_0 および N_1 線の交点では貨幣資金を

変化させる圧力はかからない。したがって、もし(c)図の労働需要曲線が古典派的な右下りの N_1 線であるとすれば、労働供給曲線は N_1 線上の完全雇用水準に対応する点(すなわちE点)で N_1 線と交わるであろう。そして W_1 に均衡貨幣賃金が定まる。もし労働供給曲線がケインジアンのもれ(N_0 線)であるとすれば、(b)図から、労働の超過供給が存在し続けるために、貨幣賃金はゼロに向かって無限に下落を続け、またこの場合雇用は増加しないので実質賃金を不変にしたまま、価格水準も同じ比率で下落を続けることになる。このように、ケインジアンケースでは、貨幣賃金と価格はどのような値をもとりうることになる。ただ両者が比例的に動くことが述べられているのみであり、それらの確定的水準は与えられない。したがって、それらの水準を確定するためには、貨幣賃金または価格のいずれかが、体系の外部から与えられなければならない。労働組合や最低賃金法などによる貨幣賃金の硬直性の仮定は、結局のところ、ケインジアンケースでは、この時点で必要となってくるように思われる。

- (1) 本稿の議論はほとんど S. Weintraub [7], [8], Davidson & Smolensky [3] 及び P. Wells [11] 等に負っている。
- (2) ここでの一般的なケインジアン説明は B. Morgan [6] Chapter 2 に従っている。
- (3) したがって、貨幣市場との相互依存関係が決定的に重要なのであるが、ここではさしあたり、貨幣当局が利子率

を不変に保つように、貨幣供給を操作しているものと仮定する。したがって、投資は外生的要因によってのみ変化するようになる。

- (4) ここでは説明の簡略化のために、 W の変化と P の変化の間にラグの存在を仮定している。すなわち、貨幣賃金が W_0 から W_1 まで動く間は、価格を一定とし、労働市場で均衡が達成されて初めて価格が P_0 から P_1 へと変化し始めるという特殊な仮定である。この仮定の下では、経済は Y_0 と Y_1 の間で振動を繰り返すことになる。逆に W が下落し始めると即座に、在庫が発生し、 P が反応するものと仮定すれば、経済は初期の雇用 N_0 および産出量水準 Y_0 にとどまり続けるであろう。後者がむしろケインズのケースであろう。経済がどのような動きをするかは、 W と P の間のラグあるいは両者の相対的速度に依存すると考えられる。

- (5) cf. Wells [10], Mishan [5].
- (6) Mishan [5] は、ケインジアンケースのみでなく、古典派の場合でも、(b)図の N_0 線はこのように読まれるべきであると指摘している。
- (7) 労働者は実質賃金に対して労働供給量を決めるのであるが、賃金契約は貨幣タームでなされるので、労働の超過供給は貨幣賃金をまず下落させる。
- (8) この点に関しては Davidson [1] にある「ティンキ」批判を参照されたい。
- (9) Weintraub [7] 及び Davidson & Smolensky [3]

は供給関数と総需要関数を使い、貨幣賃金率の変化とともにシフトする両曲線の交点(有効需要点)の軌跡を描くことによつて、明示的に労働需要曲線を導出している。本稿ではケインズ「一般理論」一九章の主張をめぐって直接図示した。cf. Keynes [12] chap 19.

(10) Keynes [12] p. 120~.

(11) cf. Davidson & Smolensky [3] p. 164~5.

(12) 利潤の一部が企業内に留保されることすれば、利子所得者と配当所得者の限界消費性向が同一であったとしても、粗利潤からの限界消費性向はより小さくなるので、この仮定は妥当するであろう。したがって、雇用の効果は小さくなる。

(13) cf. Wells [11]

(14) Davidson & Smolensky [3] は古典派の労働需要曲線に対する労働供給曲線を導出した。

参考文献

[1] Paul Davidson, "A Keynesian View of Patinkin's Theory of Employment", *Economic Journal*, Sept. 1967.
 [2] _____, *Money and the Real World*, Macmillan, 1972.
 [3] _____, and E. Smolensky, *Aggregate Supply and Demand Analysis*, Harper & Row, 1964. 邦訳

安部一成その他「ケインズ経済学の新展開」マイヤキニニ 昭四一年。

[4] _____, "Modigliani on the Interaction of Monetary and Real Phenomena," *Review of Economic and Statistics*, Vol. 46, No 4, Nov., 1964.

[5] E. J. Mishan, "The Demand for Labor in a Classical and Keynesian Framework," *Journal of Political Economy*, Vol. 72, Dec., 1964.

[6] Brian Morgan, *Monetarists and Keynesian*, Macmillan, 1978.

[7] Sidney Weintraub, *An Approach to the Theory of Income Distribution*, Chilton Company, 1958.

[8] _____, *Capitalism's Inflation and Unemployment Crisis*, Addison-Wesley, 1978.

[9] _____, "The Missing Theory of Money Wages", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 1, No 2, Winter 1978-9.

[10] Paul Wells, "Keynes' employment function", *History of Political Economy*, Vol. 6 No 2, Summer, 1974.

[11] _____, "Modigliani on Flexible Wage and Prices", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 2, No 1, Fall, 1979.

[12] J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, The Collected Writing of John

Maynard Keynes, Vol. VII Macmillan, 1973.

(関西大学専任講師)